

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：37101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13990

研究課題名（和文）附置研究所・研究施設での共同利用・共同研究がもたらす波及効果の解明

研究課題名（英文）Elucidation of the Ripple Effect by Joint Useage or Joint Research at Research Centers and Institutes in Japanese National Universities

研究代表者

金子 研太（Kaneko, Kenta）

九州共立大学・経済学部・講師

研究者番号：70750826

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、附置研究所・研究施設をイノベーションにつながる研究成果を生み出している研究者ネットワークの結節点としてとらえ、その活動を多角的に考察することで、これらの組織が大学セクターに対して持つ効果を提示することを目的とした。今後、共同利用採択課題、装置移転、論文共著情報の蓄積や新たな分析手法の開発を継続して行うことがますます重要となるであろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

附置研究所・研究施設での共同利用・共同研究がもたらす拠点形成や資源の流通の状況を考察し、どのような波及効果があるのかの解明を試みた。また、情報通信技術を活用して立地にとられない研究を可能とする方法を考察した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to clarify the ripple effect by joint useage or joint research at research centers and institutes in Japanese national universities through collecting and analyzing various data.

It will become increasingly important to explore and develop new methods of evaluation through collecting multifarious data (e.g., relations of collaborative research and co-authorship, or relocations of experimental equipment).

研究分野：教育学

キーワード：共同利用・共同研究拠点

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

大学附置研究所・研究施設はイノベーション創出を直接的に企図した先端研究を行うと同時に、設備等の共用や移転を通して大学セクター全体の向上に寄与し、研究者の結節点を形成する機能を有している。共同利用・共同研究拠点制度の開始等を背景として、施設の共同利用についての情報の公開が進んできたものの、それらを体系的に収集し、分析する手法は開発されていない。

### 2. 研究の目的

本研究は、イノベーションにつながる研究成果を生み出しうる研究者ネットワークの結節点として附置研究所・研究施設をとらえ、その活動を多角的に考察することで、附置研究所・研究施設を取り巻く構造を可視化し、これら組織が大学セクターに対して持つ効果を提示することを目的とした。

そのために、附置研究所・研究施設の共同利用採択課題、装置移転、論文共著という3側面からのネットワーク分析を試み、訪問調査により検証することとした。特徴的研究成果に結びついた装置・資料の流通や共同利用を分析することで附置研究所・研究施設のもつ研究能力向上の効果がより鮮明となると考えた。

### 3. 研究の方法

本研究では以下の4つの作業課題を考えており、それらを結び付けて総合考察を行うことで研究目標に到達することを予定していた。

#### (A) 装置や資料の流通(移設や売買)による組織間ネットワークの可視化

「国立大学附置研究所・センター長会議」を構成する各研究所の各年度の要覧やニュースレターから、新規導入装置の状況を把握し、移設の状況を調査する。また、必要に応じて全国調査を行い、過去5年程度の装置や資料の移転状況を調査する。全国の附置研究所・研究施設の設置改廃状況を調査し、大学名、研究組織名、教員人数、運営費交付金相当額、決算総額等をデータベース化する。

#### (B) 「共同利用・共同研究」課題による組織間ネットワークの可視化

各研究所の要覧や年報から、共同利用・共同研究の実績を抽出し、データベース化する。連携相手の所属、人数、研究者名、研究課題などを可能な限り網羅する。

#### (C) 論文共著情報等による組織間ネットワークの可視化

科学技術・学術政策研究所の「Scopus-NISTEP 大学・公的機関名辞書対応テーブル」等を活用して、書誌情報を基にした分析を行う。

#### (D) 特徴的な組織への訪問調査

必要に応じて各大学の法定公開情報や研究所の外部評価結果等を調査する。特徴的な事例には訪問調査を実施する。

### 4. 研究成果

平成29年度は作業課題(2)「共同利用・共同研究」状況による組織間ネットワークの可視化、(4)特徴的な組織への訪問調査を試みた。特に「新学術領域研究(研究領域提案型)『学術研究支援基盤形成』」、新たな共同利用・共同研究拠点の認定等、新しい状況に対応して実態を把握すべく調査・分析を試みた。

研究の成果は、博士論文「大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析 附置研究所・研究施設に焦点をあてて」に盛り込み、九州大学大学院人間環境学府に提出した。

平成30年度以降は基礎データの収集に加え、それらの分析を行うことを企図していたが、アクセスできるリソース(書誌情報、人的ネットワーク等)や研究環境に変動があったこと、調査対象となる研究者に調査協力を断られるなどして調査方法や内容の再検討が必要となったこと等の要因から、当初の計画で想定していたデータ収集や分析を十分に進めることができたとは言いがたい面があった。加えて、令和元年度・2年度は、相次ぐ災害や新型コロナウイルス感染症の流行により遠方での調査が困難となった。このため、情勢が改善した際に本テーマでの研究を継続できるよう、場所にとらわれずに研究を続行可能な基盤の整備を行うこととした。その取り組みの一部を情報活用能力やIP技術に関する論考として公表した。

特に研究期間の後半において、当初予定していた作業課題に直接関連する研究成果を公表することができていないが、作業課題そのものが実施不可能なものであったということではない。

学術の面からも大学経営実践の面からも、引き続き本課題に関連するテーマでの研究に取り組むことが必要であると考えている。別途申請していた科学研究費補助金（基盤研究(C)）が令和2年度に採択されたこともあり、残された課題に取り組む機会に恵まれた。研究期間は終了するが、引き続き研究目標の達成を目指したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 金子研太	4. 巻 4
2. 論文標題 情報活用能力の向上を目指す情報教育の構想 VoIPを題材として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 九州共立大学学術情報センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子研太	4. 巻 1
2. 論文標題 大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析 附置研究所・研究施設に焦点をあてて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 九州大学大学院人間環境学府博士学位論文	6. 最初と最後の頁 1-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 元兼 正浩, 佐藤 晋平, 波多江 俊介, 畑中 大路, 日高 和美, 清水 良彦, 金子 研太, 梶原 健二, 雪丸 武彦, 楊 川	4. 発行年 2017年
2. 出版社 花書院	5. 総ページ数 134
3. 書名 新訂版 教育法規エッセンス（改訂）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------